



中期経営計画 2016～2018年

2016年2月26日

KNT-CTホールディングス株式会社

近畿日本ツーリスト

仲間が広がる、旅が深まる

クラブツーリズム

目次

■ KNT-CTホールディングスグループ 中期経営計画(2016年度～2018年度)

1. 前回経営計画(2013年度-2015年度)実績	P2
2. 本経営計画の基本目標と基本方針	P3
3. 本経営計画における注力事業	P4～5
4. 数値目標	P6
5. 主要3事業会社の経営計画	P7～9
*IRに関するお問い合わせ先	P10

1. 前回経営計画(2013年度-2015年度) 実績

- ◇ “近畿日本ツーリスト”のブランド力、広範なネットワーク、“クラブツーリズム”の優れたマーケティング力や商品企画など、それぞれの強みを活用することにより生まれる統合シナジーの最大化
- ◇ 管理部門の効率化によるコスト圧縮等の費用削減による営業利益の拡大
- ◇ アジア各拠点からのアウトバウンド事業強化や未進出地域における提携企業の新規開発によるアジアを中心としたグローバル事業の展開
- ◇ 連結納税の導入による財務戦略に基づくBSの改善

決算

(単位:百万円)

	平成27年 (2015年)	計画値 (2015年)	増減額
売上高	424,930	485,000	△60,070
営業利益	6,394	5,800	594
当期純利益	4,340	3,000	1,340
自己資本比率	21.2%	20.0%	1.2%

営業シナジー実績

(単位:百万円)

	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
売上高	1,376	4,235	6,836
売上総利益	338	888	1,430

※最終年度のみ表記

2. 本経営計画の基本目標と基本方針

<p>決算期変更</p>	<p>当社および当社の連結子会社の決算期（事業年度の末日）を、毎年12月31日から、毎年3月31日に統一し、グループ一体運営をさらに推進するとともに、経営情報の適時、的確な開示を行い、経営の透明性を高める。</p>
<p>環境認識</p>	<p>(1)「旅行対象人口」減少による発型旅行需要の縮小傾向 (2)訪日旅行者の拡大基調とそれに伴う民泊をはじめとするシェアサービスの誕生 (3)Web取引の更なる拡大化による進化したWeb対応での新たな旅行形態の発生 (4)2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催</p>
<p>計画期間</p>	<p>平成28年（2016年）4月～平成31年（2019年）3月 *当社事業に大きなインパクトとなる東京オリンピック・パラリンピックを見据えた位置づけとする</p>
<p>基本目標</p>	<p>(1)安定的な営業利益の確保 (2)将来の事業基盤構築のための成長領域へのシフトおよび 新たな収益源開発のための積極的な投資 (3)株主への配当の実施</p>
<p>基本方針</p>	<p>(1)自立経営とシナジー効果の最大化 (2)成長領域へのシフトおよび先行投資 (3)新規事業・新たな収益源開発への挑戦</p>
<p>注力事業</p>	<p>(1)訪日旅行事業 (2)スポーツ事業 (3)地域誘客交流事業</p>

3. 本経営計画における注力事業①

訪日旅行事業

〔事業方針〕

① 訪日旅行および関連事業販売戦略の推進

- ・各事業会社の強みを活かした販売、役割の明確化
- ・全体利益最大化を図るための体制、組織づくり

② 訪日個人事業

- ・訪日FIT(海外個人旅行)事業の拡大
- ・海外拠点の有効活用によるマーケティングの効率化
- ・宿泊在庫の有効活用

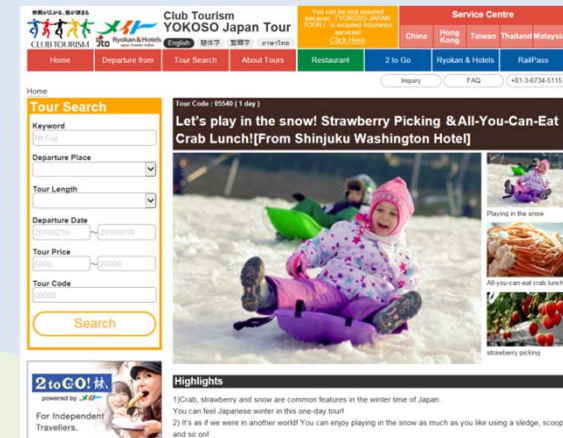
③ 訪日団体旅行事業

- ・海外エージェントおよび法人営業の促進
- ・訪日ランドオペレータ事業の強化

〔目標値〕

(単位:億円)

	平成27年度 (2015年度)	平成30年度 (2018年度)	平成32年度 (2020年度)
取扱高	140	300	500



クラブツーリズムが主催するYOKOSO Japan Tour



本年1月にポーランド・TT Warsawに出席

3. 本経営計画における注力事業②

スポーツ事業

〔事業方針〕

- ①2020年に向け、五輪関連需要取扱いの最大化
- ②スポーツコンテンツを活用した海外・訪日旅行での市場開発および需要創出
- ③スポーツをフックとした地域、自治体関連事業取扱いの拡大
- ④グループ内の知見を活用したバリアフリー、障がい者関連事業の拡大



ソチ冬季五輪観戦ツアー
クラブツーリズムによる
バリアフリーツアー

〔目標値〕

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業取扱い（単位：億円）

	平成27年度 (2015年度)	平成30年度 (2018年度)	平成32年度 (2020年度)
取扱高	—	7	220

地域誘客交流事業

〔事業方針〕

- ①着地ビジネス機能を併せ持つ、地域誘客および交流ビジネス拠点の設置
- ②2020東京オリンピック・パラリンピック関連需要（自治体及び関係機関）の獲得
- ③オリジナルイベント・コンテンツ創出および継続実施
- ④自治体との人事交流を含めた連携強化



HDが提案し実現した
2015年10月 福岡県柳川市で開催した
「水郷柳河おもてなしお堀めぐり」

〔目標値〕

地域誘客事業取扱い

（単位：億円）

	平成27年度 (2015年度)	平成30年度 (2018年度)	平成32年度 (2020年度)
取扱高	72	115	150

4. 数値目標

(単位:百万円、%)

	平成27年度 (2015年度) (H27.1~12)	(参考) 経過年度 (H28.1~3)	平成28年度 (2016年度) (H28.4~H29.3)		平成29年度 (2017年度) (H29.4~H30.3)		平成30年度 (2018年度) (H30.4~H31.3)		平成32年度 (2020年度) (H32.4~H33.3)
	実績	計画	計画	前年 増減率	計画	前年 増減率	計画	前年 増減率	目標
売上高	424,930	89,000	431,800	1.6%	441,000	2.1%	451,000	2.3%	476,000
営業利益	6,394	△ 3,500	4,000	-37.4%	4,500	12.5%	5,000	11.1%	6,000
経常利益	6,668	△ 3,450	4,200	-37.0%	4,700	11.9%	5,200	10.6%	6,200
当期純利益	4,340	△ 2,500	2,200	-49.3%	2,500	13.6%	3,000	20.0%	3,900
自己資本比率	21.2%	—	23%以上						—
株主資本利益率 (ROE)	17.2%	—	9%以上						—

(注)売上高は、会計上の売上高であり、取扱高と異なる。

5. 主要3事業会社の経営計画①

◆団体旅行事業：近畿日本ツーリスト株式会社

■ 経営方針 ■

(基本方針)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、大きく変化する市場に対応できる体制の構築と創出利益の最大化を図る
- コア事業では「選択と集中」による盤石な経営基盤の確立、および成長事業への経営資源を投資する
- 業務効率の改善や働き方の多様性への対応により、働きやすい環境整備を行う

コア事業	一般団体	<ul style="list-style-type: none"> ・優良企業攻略に絞り込んだ営業体制の構築 ・選択と集中によるターゲットの明確化と、収益性の検証による見直しと見極め
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・教育市場総需要攻略を実行するための営業体制の確立 ・グローバル人材育成市場への営業強化

成長事業	グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・販売拡大基盤確立のための海外営業強化と海外エージェントとの提携強化
	地域誘客事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁と自治体営業の連動による「地方創生」支援
	スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業との連携による五輪総需要の獲得



5. 主要3事業会社の経営計画②

◆個人旅行事業：近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社

■ 経営方針 ■

(基本方針)

- 「お客様の要望する」「独創性のある」「収益性の高い」商品の企画・手配・販売できる体制への構造改革・意識改革
- 安定的な利益創出により、社会に有用な企業であるとの社会的認識と信用の確立

<商品企画>		<Web販売>	
三現主義を生かした商品開発、収益の最大化		Webファーストの実践・売上高・営業利益の拡大	
付加価値商品の比率アップ	商品カテゴリーの見直し	web販売比率の引き上げ	web専用商品の拡大
販売手数料の見直し	商品毎・需要層毎の顧客データ蓄積	宣伝費の効果的投資	
<店頭販売>		<e宿泊事業>	
店頭改革推進・少数精鋭で顧客満足の高い接遇		e 宿泊事業の販売拡大	
人材教育	My顧客の囲い込み	e 宿の契約施設・プラン公開数の増加	Eクーポンの在庫消化率向上
専門店特化した店舗	地域密着型店舗	地域webプランナーの活用	
提携販売	旅丸会（代理業・特約店会）と主要大手代理業に営業を集中し効率化を図る		
訪日FIT	JTO（Japan Traveler Online:多言語宿泊サイト）とe宿との連携、メイトJRセットプランの充実		



5. 主要3事業会社の経営計画③

◆個人旅行事業：クラブツーリズム株式会社

■ 経営方針 ■

【背景】 2020年に向けの人口動態。高齢者市場の変化に着目。
2015年度との比較：65歳～74歳（ほぼ横ばい）、75歳以上（約200万人増）

【基本方針】 **～シニアを笑顔で元気にする企業～**
夢・笑顔・安心を提供し、お客様との接点を継続的に増やすことにより、絆を深め、お客様の人生をより豊かに彩る。

【重点施策】

■ 旅行業

- ・ テーマ型旅行商品のシェア拡大
- ・ 付加価値を高めたクラブツーリズム専用の貸切バス（クラブツーリズム号）の台数増加
- ・ バリアフリー旅行：“誰にでもやさしい旅”の拡大

■ 新規事業

- ・ デイサービス “まごころ倶楽部”
- ・ 新感覚フィットネスクラブ “ライフスタイルクラブTerras”（テラス）
- ・ 生活サポートサービス “ぐっと楽（らっく）”



KNT-CT ホールディングス株式会社

〒101-8641
東京都千代田区東神田1-7-8
ユニゾ東神田一丁目ビル

総務広報部 広報IR担当

TEL: 03-6891-6839 FAX: 03-6891-6890

URL: <http://www.kntcthd.co.jp/>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記載しております経営目標は、様々な要因の変化により予想と乖離することもありますので、ご承知いただきますようお願いいたします。